

第33期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

株式会社プロバスト

株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資 剰 余 合 本 金 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 合 金 計
当 期 首 残 高	1,249	272	0	272	5	1,357	1,363
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					5	△61	△56
当 期 純 利 益						730	730
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	－	△0	△0	5	668	674
当 期 末 残 高	1,249	272	0	272	11	2,026	2,038

	株 主 資 本		新株予約権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△32	2,853	85	2,938
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△56		△56
当 期 純 利 益		730		730
自己株式の取得	△30	△30		△30
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			10	10
当期変動額合計	△30	644	10	655
当 期 末 残 高	△62	3,497	95	3,593

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ 販売用不動産、仕掛販売用 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

不動産
・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 建物（建物附属設備を除く） 定額法

・ 建物以外 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売した不動産の瑕疵担保責任履行に備えるため、将来の補修費等見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

④ 修繕引当金

建物及び附帯設備の修繕に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ⑤ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「未払金」に含め掲記しておりました「未払配当金」及び「未払消費税」は、重要性を鑑み、当事業年度より流動負債の「その他」に含め掲記しております。なお、前事業年度の「未払配当金」は1百万円、「未払消費税」は92百万円であります。

前事業年度において、流動負債の「未払法人税等」に含め掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性を鑑み、当事業年度より流動負債の「その他」に含め掲記しております。なお、前事業年度の「未払事業所税」は0百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	181百万円
販売用不動産	6,933
仕掛販売用不動産	10,841
計	17,955

② 担保に係る債務

短期借入金	3,110百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,322
長期借入金	5,099
計	17,532

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33百万円

(注) 上記減価償却累計額には、減損損失累計額 3 百万円が含まれております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	33百万円
-----------------	-------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	28,297,915株	一株	一株	28,297,915株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	162,540株	144,940株	80株	307,400株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144,940株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得144,800株及び単元未満株式の買取り140株による増加分であります。普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	56百万円	2円	2018年 5月31日	2018年 8月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55百万円	2円	2019年 5月31日	2019年 8月28日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	89,000株	41,500株	53,200株	54,400株
新株予約権の残高	890個	415個	532個	544個

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	47,500株	135,000株	60,800株	68,400株
新株予約権の残高	475個	1,350個	608個	684個

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。

なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また当社は、販売計画に照らし必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産の購入に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後40年であります。

また、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,226百万円	2,226百万円	－百万円
資 産 計	2,226	2,226	－
(1)買掛金	242	242	－
(2)短期借入金	3,117	3,117	－
(3)1年内返済予定の 長期借入金	9,378	9,378	－
(4)未払金	199	199	－
(5)未払法人税等	201	201	－
(6)長期借入金	5,184	5,139	△44
負 債 計	18,323	18,279	△44

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5百万円

投資有価証券については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内
現金及び預金	2,226百万円	－

4. 有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,117	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	9,378	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,982	218	28	19	934
合計	12,495	3,982	218	28	19	934

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	31百万円
未払費用	19
未払事業税	18
たな卸評価損	84
訴訟損失引当金	7
製品保証引当金	8
退職給付引当金	10
新株予約権	19
その他	8

繰延税金資産小計 208

評価性引当額 △208

繰延税金資産合計 —

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関 係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 小川建設	なし	当社の販売 用不動産の 建築	販売用不動産 の建築費	463	前渡金	352

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 124円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 26円9銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。